

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1340160 _ 001

【1.基本情報】

事業名	資源分別回収事業					
担当部名	環境部		担当課名	資源循環課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	58	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市資源分別回収事業実施要綱、ごみ減量・資源化指針、廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	<ul style="list-style-type: none"> ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組みの一つ 地域の自主的な活動への支援を通して、ごみ焼却量の削減を図る。 					
内容 (手段・手法など)	資源ごみの集団回収を行う自治会連合会に対し、回収量に応じた奨励金交付や事業の推進に必要な物品の助成を行う。					
事業の対象	何を	資源ごみ(紙類・古着・金属類)の回収量に応じた奨励金				
	誰に	50地域の自治会連合会				
	どのくらい	均等割額:自治会連合会へ年額30,000円交付 実績割額:回収量1kgあたり6円交付、ただし雑がみは1kgあたり8円交付 活動割額:古紙回収用ボックスの設置数に応じて自治会連合会へ交付(1か所 月額2,500円、2か所 月額3,800円)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	令和3年度末でビン類の回収を終了した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,225	130	4,199	130	4,452	140
パートタイム会計年度任用職員A	824	80	824	80	1,212	120
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,049	210	5,023	210	5,664	260

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		95,508	95,027	87,919
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	35,237	32,801	29,719
	車両借上げ料	57,777	60,461	55,917
	その他	2,494	1,765	2,283
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		95,508	95,027	87,919

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	100,557	100,050	93,583

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	100,557	100,050	93,583

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	246	246	232

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	実施回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度		
目標値	1,000	998	998	983
実績値	928	940	940	953

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	総資源回収量		単位	t
	令和2年度	令和3年度		
目標値	6,524	6,343	6,343	5,671
実績値	5,289	4,883	4,883	4,364
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	市民生活に定着した事業であり、安定的・持続的な資源ごみの回収には、行政による支援が必要である。 一般廃棄物の処理は、市町村の責務であり、当該事業は紙類・古着等の回収において最も主要な事業である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	ごみ処理費用(収集・運搬・中間処理・埋立)R3年度:35,784円/tと比べ、本事業に係る直接事業費はR3年度19,460円/tと低コストである。 民間事業者による古紙回収が拡大しているものの、市場の価格変動に左右されることから、安定的かつ持続的に資源ごみを回収するためには、行政による支援が必要である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	民間事業者による古紙回収の拡大により、本事業による回収量は減少しているものの、市民生活に定着しており、紙類をはじめとする資源ごみを回収する中核的な役割を果たすとともに、ごみ減量・資源化意識を高める取り組みとして有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	50地区すべての市民を対象とする市民協働事業である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市民生活に定着している事業であるが、市民のライフスタイルの変化などにより回収量が減少していることから、古紙回収用ボックス設置事業や、雑がみ回収スクール事業など、他施策と連携し、資源回収の仕組みを拡大していく。 また、回収の効率化を図り、適切な回収車両に伴った業者支援を行う。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	1340160	__ 002
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	古紙回収用ボックス設置事業					
担当部名	環境部		担当課名		資源循環課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	24	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市資源分別回収事業実施要綱、ごみ減量・資源化指針

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	・ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組み『多様な資源ごみ回収の仕組み』の一つとして、市民が古紙類を出すことのできる機会の増を進める地域活動を支援することで、さらなるごみ減量化を図る。					
内容 (手段・手法など)	・資源分別回収事業の充実策の一つとして、各地域において、市民が随時出す紙類を回収するためのボックスを設置する。					
事業の 対象	何を	資源ごみのうち紙類				
	誰に	古紙回収用ボックスを設置する自治会連合会				
	どのくらい	市内50地域に開設する。1地域あたり2か所まで。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,450	260	8,398	260	1,908	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	606	60
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,450	260	8,398	260	2,514	120

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		1,641	2,060	2,643
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	備品購入費	1,147	1,432	1,858
	消耗品費	1	71	125
	委託料	493	557	660
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		1,641	2,060	2,643

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	10,091	10,458	5,157

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	1,147	1,432	1,858
計(F)	1,147	1,432	1,858

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	8,944	9,026	3,299

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	設置地域の市民	設置地域の市民	設置地域の市民
受益者数	281,489	271,456	269,687
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	32	33	12

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	累計設置数		単位	か所
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	38		38	40
実績値	34		37	39

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	古紙回収量		単位	t
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	700		700	700
実績値	463		466	501
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	住民のライフスタイルの変化に対応するなど、さらなるごみ減量策として必要である。 廃棄物処理法の規定により、市民から排出された一般廃棄物(資源ごみを含む)の処理責務は市町村であり、また、市町村はごみ減量において市民の自主的な活動の促進を図る義務があるため。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	ごみ処理費用(収集・運搬・中間処理・埋立)R3年度:35,784円/tと比べ、本事業に係る費用は4,421円/tで1割程度である。 地域の自発的な取り組みと協働した事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	仕事の都合などで月1回の資源分別回収に紙類を出せない市民も出すことが可能であるなど、本事業による紙類の回収量は資源分別回収の紙類の回収量の10%以上を占めており、その割合は増加している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	公民館など地域住民の誰もが利用可能な場所に、古紙回収用ボックスを設置している。
〔総合評価〕 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	古紙類を普通ごみとして処理するよりも低コストであり、ライフスタイルの多様化にあわせ、通常の資源分別回収を利用困難な住民も利用できる有効な仕組みとして、民地への設置も進めながら、ごみの削減を図る。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1340160 _ 003

【1.基本情報】

事業名	柳津資源ステーション運営事業					
担当部名	環境部		担当課名		資源循環課	
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	18	年度～	年度	根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ごみ減量・資源化指針

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組みの一つ ・市民のごみ分別、資源回収の利便性の向上および環境問題等の啓発(市民参加による循環型社会の構築を目的とする。) 					
内容 (手段・手法など)	市民が資源ごみを、土・日・祝日等においても直接持ち込みすることができる「柳津資源ステーション」の運営					
事業の 対象	何を	資源ごみ(紙類、古着)の回収。				
	誰に	市民				
	どのくらい	休館日(休日以外の毎週木曜日(ただし、12月28日～30日が木曜日の場合は開館)、12月31日～1月4日)を除く毎日の午前9時から午後4時の間、資源ごみの持ち込みを受け付け				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	令和4年度から、ビン、缶類、トレイ類、発泡スチロール、ペットボトル、プラスチック製容器包装、廃蛍光管、廃乾電池、廃食用油の回収の廃止					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,950	60	1,938	60	1,908	60
パートタイム会計年度任用職員A	824	80	824	80	808	80
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,774	140	2,762	140	2,716	140

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		14,845	8,448	1,124
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	維持管理業務	3,821	2,976	1,124
	搬送処理業務	10,157	4,526	0
	回収運搬業務	867	946	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		14,845	8,448	1,124

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	17,619	11,210	3,840

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	215	360	634
計(F)	215	360	634

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	17,404	10,850	3,206

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	利用者数	利用者数	利用者数
受益者数	57,886	57,642	13,458
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	301	188	238

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	資源ステーション開館日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	311	311	311	313
実績値	311	311	311	313

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	資源ステーション回収量		単位	t
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	500	500	500	160
実績値	214	192	192	100
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	地域で行われる月に一度の資源分別回収事業に、出せなかった場合等の受け皿として、また、市民のごみの資源化活動への参加を促す施設である。 廃棄物処理法の規定により、市民から排出された一般廃棄物(資源ごみを含む)の処理責務は市町村であり、また、市町村はごみ減量において市民の自主的な活動の促進を図る義務がある。 類似事例はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	ごみ処理費用(収集・運搬・中間処理・埋立)R3年度:35,784円/tと比べ、本事業に係る費用は11,353円/tである。 民間事業者の活動は資源物の市況に左右されることから、ごみの資源化を確実に進めるために、市が担うべき役割である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	市民の資源物排出の受け皿としての役割を果たし、今後もその役割は有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	市民の誰もが気軽に、無料で資源物を持ち込むことのできる施設であるが、設置位置については、日常的に利用できる住民は限定的である。
〔総合評価〕 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	紙類・古着類については、多様な資源ごみ回収の仕組みとして必要な施設であり、民間の経営事情によるステーションの一時閉鎖又は撤去になった場合の市民の排出先の受け皿として継続していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1340160 _ 004

【1.基本情報】

事業名	みんなで雑がみ集めよう市民運動					
担当部名	環境部		担当課名	資源循環課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	30	年度～	年度	根拠法令・関連計画	ごみ減量・資源化指針

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	雑がみ自体を知らない又は分別していない市民が多いことから、雑がみ分別のPRを強化するとともに、市民が雑がみを分別する習慣を定着させる。					
内容 (手段・手法など)	啓発物品の配付等により、様々な機会を活用して市民への雑がみ分別の周知を図る。					
事業の 対象	何を	雑がみの分別の周知				
	誰に	市民				
	どのくらい	市や地域のイベント等において配布				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,850	180	5,814	180	5,724	180
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,850	180	5,814	180	5,724	180

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		1,315	104	169
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	事業用品費	1,315	0	0
	印刷製本費	0	104	169
	報償費	0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,315	104	169

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	7,165	5,918	5,893

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	101	0	0
計(F)	101	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	7,064	5,918	5,893

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	17	15	15

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	雑がみ回収体験袋・雑がみ回収台紙の作成数		単位	袋・枚
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	95,000	20,000	30,000	
実績値	95,000	20,000	30,000	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	雑がみの回収量		単位	t
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	600	600	600	
実績値	536	513	504	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	ごみの減量・資源化を進めるため、回収率の低い雑がみの分別について、市民に浸透させるため、継続的に啓発する必要がある。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	家庭から排出される雑がみの多くが焼却処理されており、雑がみの分別を広く普及させることによるごみ減量効果は高い。 地域との協働により啓発を図っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	雑がみの分別を周知するために、雑がみ回収体験袋などの啓発物品による周知は、実践に繋がり、効果的な手法である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	資源分別回収の中心となる自治会連合会や学校、地域のイベントなど、様々な機会をとらえて広く市民へ啓発を行っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市民生活の中で、雑がみを分別する習慣とごみの減量意識を定着させるため、新たな啓発方法を検討し、継続して実施していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1340160 _ 005

【1.基本情報】

事業名	雑がみ回収スクール事業					
担当部名	環境部		担当課名	資源循環課		
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	小中学校	
開始・終了年度	平成	30	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市資源分別回収事業実施要綱、ごみ減量・資源化指針

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	子どもが雑がみの分別について学ぶとともに、子どものいる家庭における雑がみ分別の習慣化を図る。					
内容 (手段・手法など)	子どもたちが家庭で分別した雑がみを、学校で回収する体験型環境学習。					
事業の 対象	何を	雑がみの分別の周知				
	誰に	市内の小中学生				
	どのくらい	各学校年1～12回				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,625	50	1,615	50	1,590	50
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,625	50	1,615	50	1,590	50

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	0	0	0
	直接事業費の 主な内訳			
	保険料	0	0	0
	消耗品	0	0	0
	郵便料	0	0	0
	減価償却費 【施設管理】 (C)	0	0	0
	計(D)=B+C	0	0	0

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,625	1,615	1,590

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	1,625	1,615	1,590

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	児童・生徒	児童・生徒	児童・生徒
受益者数	29,778	29,595	29,279
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	55	55	54

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	参加校		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	5	5	5	
実績値	3	6	3	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	実施回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	20	20	20	
実績値	9	16	12	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	雑がみの分別について学んだ子どもたちが実践する機会を提供するとともに、子育て家庭に雑がみ分別を浸透させるため、継続的に啓発する必要がある。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	家庭から排出される雑がみの多くが焼却処理されており、雑がみの分別が広く普及することによるごみ減量効果は高い。 雑がみの分別の習慣化を図るため、児童・生徒が雑がみを家庭で集めることは、子どもがいる家庭において効果的な手法である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	実施校からは効果的な環境学習として評価されており、児童・生徒及びその家庭でのごみ減量意識の醸成には有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市内にある小中学校が実施することができる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	実施校を拡大し、児童・生徒の環境教育、及びその家庭での雑がみ分別の習慣化を図る。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	1340160	__ 006
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	生ごみ減量・資源化事業					
担当部名	環境部		担当課名	資源循環課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	15	年度～	年度	根拠法令・関連計画	ごみ減量・資源化指針

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	ごみ減量・資源化指針で定めるごみ減量のための作戦の一つとして、講座等を通じて、生ごみの減量・資源化に取り組むきっかけを提案する。					
内容 (手段・手法など)	家庭でできる生ごみの減量・資源化に関する手法を情報提供することで、ごみ減量行動を誘導する。					
事業の 対象	何を	家庭で処理(発生抑制、資源化)する手法				
	誰に	家庭で生ごみ等の減量・資源化に取り組もうとする市民				
	どのくらい	毎月講座を開催				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	780	24	775	24	763	24
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	780	24	775	24	763	24

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		3,055	1,505	927
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	キット等消耗品	2,133	1,120	395
	講座運営業務委託料	626	311	358
	チラシ等印刷費	139	70	51
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		3,055	1,505	927

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	3,835	2,280	1,690

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	3,835	2,280	1,690

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	参加者	参加者	参加者
受益者数	458	391	368
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8,373	5,832	4,593

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	講座実施(延べ)回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	50		16	16
実績値	38		14	16

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	講座参加者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,150		580	500
実績値	458		391	368
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	家庭で手軽に生ごみを減量・資源化する手法を学ぶ機会として、毎年数百人の受講者があり、市民・社会のニーズには合っていると考える。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務であり、ごみの減量推進は市が行う業務であるが、一部の業務(講座運営)を民間業者に委託することで民間業者のノウハウを活用している。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	講座実施回数を見直したことで、費用対効果の改善を行っている。 一部の業務(講座運営)の委託や、職員で作成した動画の配信により、事業の効率化を図っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	一定の講座参加者数を維持しているほか、動画配信により、幅広い世代の市民に対応できている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市内各所で定期的に講座を開催し、また動画配信を実施することで、市民が参加しやすい体制を整えている。多くの市民が生ごみの減量・資源化に取り組むためのきっかけを提供するためには、現在の実施方法は適正と考える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地域やNPO法人等との連携及び補助金制度、生ごみ地域循環事業等を活用しながら、参加者数の拡大を図るとともに、生ごみの減量・資源化に市民が広く取り組める方法の普及と定着を図る。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1340160 _ 007

【1.基本情報】

事業名	生ごみ地域循環事業					
担当部名	環境部			担当課名	資源循環課	
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	市民、地域団体、小中学校、市	
開始・終了年度	令和 2 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	ごみ減量・資源化指針で定めるごみ減量のための作戦の一つとして、家庭から排出される生ごみを減量及び資源化する意識の高揚を図ることを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	ダンボールコンポストを継続する際の課題の1つとなっている「余剰堆肥」を回収し、熟成したうえで、希望する地域や学校等に配布することで、生ごみ減量・資源化に取り組む市民の増加を図る。					
事業の 対象	何を	余剰堆肥の回収、熟成、希望団体との連絡調整				
	誰に	余剰堆肥の回収、配布を希望する団体				
	どのくらい	年数回の団体回収、配布、熟成作業				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	余剰堆肥の回収から配布までの事業の仕組みを整えた。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,625	50	775	24	1,526	48
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,625	50	775	24	1,526	48

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		29	0	77
直接事業費の主な内訳				
項目	消耗品	29	0	15
	堆肥成分分析	0	0	62
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		29	0	77

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,654	775	1,603

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	1,654	775	1,603

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	堆肥提供世帯及び児童数	堆肥提供世帯及び児童数	堆肥提供世帯及び児童数
受益者数	619	597	614
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,672	1,298	2,611

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	堆肥提供世帯		単位	世帯
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	112		66	50
実績値	2		5	5

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	余剰堆肥量		単位	kg
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	800		900	500
実績値	10		25	23
達成状況	×(未達成)	×(未達成)		×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	ダンボールコンポストのできる堆肥を使いきれない市民もダンボールコンポストに取り組むことができるようにすることは、一定の市民のニーズには合っていると考える。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務であり、ごみの減量推進は市が行う業務である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	効果の範囲は限定的であるが、資源の循環を体感できるため、ごみ減量・資源化意識の高揚に繋がる。 事業拡大により採算性が向上すれば、民間への移管等による効率化も検討できるが、現段階では困難と考える。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	回収実績は低いですが、ダンボールコンポストによる生ごみ減量・資源化に、より多くの市民に取り組んでもらうために有効と考える。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	ダンボールコンポスト購入費用を負担してごみ減量に取り組む市民のごみ減量・資源化活動の継続を目的としており、適正と考える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業規模や費用対効果は高いとは言えないものの、市民のごみ減量・資源化活動を支え、将来を担う子どもなどが資源の循環を体感できる事業として有意義であるため、引き続き実施し市民のごみ減量・資源化意識の高揚を図る。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1340160 _ 008

【1.基本情報】

事業名	ダンボールコンポスト普及促進補助事業					
担当部名	環境部		担当課名	資源循環課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	岐阜市民
開始・終了年度	平成	29	年度～	年度	根拠法令・関連計画	・岐阜市ダンボールコンポスト普及促進補助金交付要綱 ・ごみ減量・資源化指針

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	ごみ減量・資源化指針で定めるごみ減量のための作戦の一つとして、家庭から排出される生ごみを減量及び資源化する意識の高揚を図ることを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	家庭から排出される生ごみの減量・資源化を進めるため、ダンボールコンポストによる生ごみの堆肥化に取り組み始めた市民が、継続的にダンボールコンポストに取り組みやすくするため、必要な資材等の購入に要する費用に対して補助金を交付する。					
事業の対象	何を	岐阜市ダンボールコンポスト普及促進補助金				
	誰に	市が主催するダンボールコンポスト講座の受講その他の方法により、ダンボールコンポストを使用して生ごみを適切に肥料化する知識を習得した市民				
	どのくらい	ダンボール箱1個につき170円、基材1個につき470円を補助し、補助対象者が属する世帯において年度ごとに各種4個ずつを上限とする。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,950	60	775	24	763	24
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,950	60	775	24	763	24

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		895	822	1,011
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	505	619	601
	チラシ等印刷費	95	39	94
	郵送料	295	164	316
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		895	822	1,011

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	2,845	1,597	1,774

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	2,845	1,597	1,774

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	補助世帯	補助世帯	補助世帯
受益者数	355	430	418
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8,014	3,714	4,244

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助実績		単位	世帯
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	848	784		760
実績値	355	430		418

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	生ごみ減量		単位	t
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	188	102		102
実績値	46	56		54
達成状況	×(未達成)	×(未達成)		×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	生ごみの減量を進めるための主な方法であるダンボールコンポストを市民生活に定着させるために必要であり、講座受講者及び補助利用世帯が毎年一定数あることから、一定の市民のニーズには合っていると考える。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務であり、ごみの減量推進は市が行う業務である。 家庭の生ごみ減量対策の補助事業として、電気式生ごみ処理機購入補助事業がある。事業目的は同じであるが、現状は補助の仕組みが大きく異なるため、統合には、市民の利便性が現行制度から低下しないよう考慮する必要がある。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	費用対効果は高いとは言えないが、市民のごみ減量・資源化活動の定着並びに意識の高揚に繋がる。 事業拡大により採算性が向上すれば、民間への移管等による効率化も検討できるが、現段階では困難と考える。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	補助実績は目標には達していないが、行政の支援により、家庭における生ごみ減量の継続につながっていると考えられる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	ダンボールコンポスト消耗品の購入費用を負担してごみ減量に取り組む市民に対する補助金交付という面から、適正と考える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	ダンボールコンポストは、生ごみの減量・資源化を広く市民が取り組める手法として有効であり、令和2年度から動画視聴による受講を追加し若い世代にも浸透し始めている。 ごみ減量・資源化指針の目標達成のため、ダンボールコンポストの普及、継続、定着のために、市民が補助事業をより利用しやすくなるよう、引き続き販売取り扱い店舗の拡大等、事業の改善を図っていく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1340160 _ 009

【1.基本情報】

事業名	電気式生ごみ処理機購入補助事業					
担当部名	環境部		担当課名	資源循環課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市民	
開始・終了年度	令和	4	年度～	年度	根拠法令・関連計画	・岐阜市家庭用電気式生ごみ処理機購入費補助金交付要綱 ・ごみ減量・資源化指針

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	ごみ減量・資源化指針で定めるごみ減量のための作戦の一つとして、家庭から排出される生ごみを減量及び資源化する意識の高揚を図ることを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	家庭から排出される生ごみの減量・資源化を進めるため、電気式生ごみ処理機を購入して、生ごみの減量・資源化に取り組む市民に対して、補助金を交付する。					
事業の対象	何を	岐阜市家庭用電気式生ごみ処理機購入費補助金				
	誰に	家庭用電気式生ごみ処理機を購入した市民				
	どのくらい	購入価格の1/2(上限2万円、1世帯1基限り)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	3,816	120
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	3,816	120

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	1,022
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	0	0	1,022
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	1,022

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	0	0	4,838

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	0	0	4,838

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	—	市民
受益者数	—	—	64
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	75,594

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助世帯数		単位	世帯
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	0	0		50
実績値	0	0		64

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	補助金受給者による生ごみ減量		単位	t
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	—	—	—	3
実績値	—	—	—	3
達成状況	—	—		○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	申請受付開始から約1か月半で予算額に達して受付終了した。ダンボールコンポストよりも手軽に生ごみを減量・資源化できる方法として、市民・社会のニーズには合っていると考える。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務であり、ごみの減量推進は市が行う業務である。 家庭の生ごみ減量対策の補助事業として、ダンボールコンポスト普及促進補助事業がある。事業目的は同じであるが、現状は補助の仕組みが大きく異なるため、統合には、市民の利便性が現行制度から低下しないよう考慮する必要がある。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	費用対効果は高いとは言えないが、補助世帯には複数年のごみ減量効果が期待できるほか、市民のごみ減量・資源化意識の高揚に繋がる。 補助世帯には複数年のごみ減量効果が期待できるほか、市民のごみ減量・資源化意識の高揚に繋がる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	目標値を上回る世帯数に補助を実施できた。また、補助世帯による生ごみ減量効果は目標同等に得られたと考えている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	処理機購入費用を負担してごみ減量に取り組む市民に対する補助金交付という面から、適正と考える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	申請受付開始から約1か月半で予算額に達して受付終了したため、需要があると考えられる。ダンボールコンポストよりも手軽に生ごみ減量・資源化を行うことができる方法として、令和5年度は予算額を増額して実施する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1340160 _ 010

【1.基本情報】

事業名	ごみ1/3減量活動支援事業					
担当部名	環境部		担当課名	資源循環課		
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	地域の実施団体	
開始・終了年度	平成	15	年度～	年度	根拠法令・関連計画	ごみ1/3減量活動支援実施要綱、ごみ減量・資源化指針

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	地域が自発的にごみ減量・資源化に取り組む活動を支援することで、ごみの減量活動を市民運動として定着させる。					
内容 (手段・手法など)	ごみ減量の学習会や、地域の文化祭、フリーマーケットなどイベントでの資源回収等の取り組みに対し、資材等の支援をする。					
事業の 対象	何を	啓発品の提供や講師の派遣				
	誰に	ごみ減量・資源化に取り組む各種団体				
	どのくらい	各団体の取り組みに応じ随時				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	・市が借上げたバスでリサイクル施設を見学していただく「シビック・アクション号」について、新型コロナウイルス感染症拡大のため令和2、3年度の間中止していたが、再開した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,300	40	1,292	40	1,272	40
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,300	40	1,292	40	1,272	40

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		864	589	1,207
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	73	252	200
	消耗品費	699	196	119
	借上げ料	0	0	677
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		864	589	1,207

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,164	1,881	2,479

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,164	1,881	2,479

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	参加者	参加者	参加者
受益者数	1,805	2,328	4,080
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,199	808	608

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	延べ実施回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	85	85	85	85
実績値	38	50	50	66

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	延べ参加者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	8,500	8,500	8,500	8,500
実績値	1,805	2,328	2,328	4,080
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	市民運動の拡大を図るためには、継続的な行政支援が必要である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標とする実施回数は達成されてい ないものの、引き続き市民のごみ減量活動を支援し、意識を高めることが必要。 市民の活動を支援する事業であり、NPOや専門家を活用している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	新型コロナウイルス感染症の影響により出前講座やイベントの開催が 出来ないこともあったが、市民の活動を盛り上げるため一定の支援は 有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市内の減量活動を実施しようとする団体が申請することができ、市はそ の活動に応じての支援を決定している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	地域からの要望を把握しながら、市民運動のさらなる拡大に向けて活 用していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	1340160	011
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	社会科副読本「ごみとわたしたち」配布事業					
担当部名	環境部		担当課名	資源循環課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	60	年度～	年度	根拠法令・関連計画	ごみ減量・資源化指針

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	循環型社会を目指す考え方を理解し、地域社会の一員であることを自覚し、行動する子供を育成する。					
内容 (手段・手法など)	ごみの処理方法や減量方法を、図や絵を用いながら分かりやすく解説する副読本を作成し、市内の小学4年生全員に配信する。					
事業の 対象	何を	社会科副読本「ごみとわたしたち」				
	誰に	市内の小学4年生				
	どのくらい	3月に配信する				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	タブレットを活用した学習教材として、デジタル化して作成・配信した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	975	30	969	30	954	30
パートタイム会計年度任用職員A	103	10	103	10	101	10
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,078	40	1,072	40	1,055	40

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		833	863	528
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	印刷・編集委託	833	863	528
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		833	863	528

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,911	1,935	1,583

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	1,911	1,935	1,583

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市内の小学4年生	市内の小学4年生	市内の小学4年生
受益者数	3,800	3,800	3,800
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	503	509	417

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	作成回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1		1	1
実績値	1		1	1

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	配布(配信)数		単位	部(人)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	3,800		3,800	3,800
実績値	3,800		3,800	3,800
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	循環型社会を目指す考え方を理解し、地域社会の一員として自覚し、 行動する子供を育成することは、将来におけるごみ減量や環境保護を 推進するために必要である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	啓発は、その内容が子どもたちに学習教材として活用されることが最も 効率的である。 小学校のカリキュラムにあわせた社会科副読本の配信により効率的に 啓発ができる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	副読本の作成だけでなく、学校での出前講座などを通して、効率的かつ効果の高い事業としている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市内の小学4年生すべてのタブレットPCに配信して、ごみについて学んでもらっている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	学校のニーズを聞きながら、内容を充実させていく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1340160 _ 012

【1.基本情報】

事業名	環境推進員活動事業					
担当部名	環境部			担当課名	資源循環課	
実施方法	直営		補助等の種類	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	4	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市環境推進員設置要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	・「岐阜市環境推進員」を地域ごとに配置し(自治会連合会長推薦)、ごみの排出指導やごみ減量・資源化推進など行政と地域住民のパイプ役として活動していただくことで、住みよい生活環境をつくる。					
内容 (手段・手法など)	・ごみの適正排出、減量化及び資源再利用の推進、環境美化意識の普及、その他ごみ減量化のための市の施策への協力に関することなどについて活動し、その活動内容を「環境推進員活動報告書」として市へ報告する。					
事業の 対象	何を	ごみの排出指導や、ごみ減量・資源化推進の取り組み				
	誰に	環境推進員				
	どのくらい	随時、地域で活動するほか、3か月に1回「環境推進員活動報告書」を提出				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	975	30	969	30	954	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	975	30	969	30	954	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		3,759	3,963	4,050
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	3,640	3,634	3,620
	需用費	0	236	290
	役務費	119	93	140
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,759	3,963	4,050

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	4,734	4,932	5,004

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	4,734	4,932	5,004

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12	12	12

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	研修会開催数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	10		9	10
実績値	10		9	10

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	提出された報告件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	728		728	728
実績値	271		346	304
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	地域の資源分別回収の運営やごみ問題の解決、市民へ施策の浸透を図る役割を担っており、必要な事業である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域と行政のパイプ役として地域に配置されており、効率的にごみ減量や都市美化推進の施策を地域に伝えることができる。 地域の実情に則した事業であり、市民協働で実施している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	地域と行政のパイプ役として地域に配置されており、地域の実態を把握する貴重な情報を提供いただいている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	地域の実情を把握する、地域から推薦された者が役割を担っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地域の実情を把握し、ごみ減量・資源化及び都市美化に係る市の施策を市民へ効果的に浸透させる手段として活用していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1340160 _ 013

【1.基本情報】

事業名	ごみ減量サポーター事業					
担当部名	環境部			担当課名	資源循環課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	30	年度～	年度	根拠法令・関連計画	ごみ減量サポーター設置要領、ごみ減量・資源化指針

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市民のごみ減量意識の向上と活動を促し、「ごみ1/3減量大作戦」市民運動を拡大する。					
内容 (手段・手法など)	環境意識の高い市民に、ごみ減量活動を行う機会を提供し、市民運動を先導する人材を育成する。					
事業の 対象	何を	ごみ減量サポーターを募集し、ごみ減量・リサイクル講座やイベントで活用することで、ごみ減量の知識やノウハウを持つ人材を育成する。				
	誰に	一般市民				
	どのくらい	登録人数50人				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		19	7	11
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	保険料	7	5	6
	消耗品	1	0	0
	郵便料	11	2	5
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		19	7	11

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	344	330	329

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	344	330	329

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1	1	1

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	登録者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	50	50	50	
実績値	19	26	26	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	登録者が活動したイベント		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	8	8	8	
実績値	1	1	3	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	ごみ焼却量の削減を進める中、市民運動の拡大するためには、それを 先導する市民ボランティアの育成が必要である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	目標とする登録人数を達成できていないものの、市民ボランティアとし て活動しているため、かかる費用は少ない。 市民ボランティアにより実施している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	目標とする登録人数には達していないが、高い意識を持った市民が登 録しており、イベントにおいて、市民が市民にごみ減量の大切さを伝え ることができている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	すべての市民を対象とする募集事業である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	ごみ減量行動に取り組む市民を拡大するため、市民ボランティアを活 用することで、事業を効率的に進め、登録人数や活動実績を増やして いく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1340160 _ 014

【1.基本情報】

事業名	子どもポスターコンクール事業					
担当部名	環境部		担当課名	資源循環課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	56	年度～	年度	根拠法令・関連計画	ポスターコンクール事業要項、ごみ減量・資源化指針

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組みの一つ ・児童・生徒の作品募集や作品を使用した啓発を通して、児童・生徒自身や家庭、地域におけるごみ減量意識の向上を目指す。 					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内在住の小・中学生に対して、ごみ減量・資源化に関するポスター作品を募集する。 ・入賞作品は展示・表彰し、優秀作品をもとにポスターを作成し公共施設、小・中学校に掲示する。 					
事業の 対象	何を	ごみ減量・資源化ポスターの募集				
	誰に	市内在住の小・中学生				
	どのくらい	夏休みに1回				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	975	30	969	30	1,272	40
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	975	30	969	30	1,272	40

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		176	150	137
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	賞状・副賞等	102	76	53
	ポスター印刷代	74	74	85
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		176	150	137

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,151	1,119	1,409

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円) 令和3年度決算額(千円) 令和4年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	1,151	1,119	1,409

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3	3	3

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	募集チラシ配布箇所数		単位	箇所
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	77		78	78
実績値	77		78	78

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	応募作品数		単位	点
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	300		300	300
実績値	205		170	120
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	児童・生徒の目線で制作された作品を使用した啓発は、家庭や地域住民にごみ減量意識の向上を訴えやすい。 ごみ減量の啓発を推進する立場である市が主体的に実施する必要がある。 類似事業はない
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	応募者への一定のインセンティブにより、ごみについて深く考えさせることができる効率的な事業である。 ごみ減量の啓発を推進する立場である市が主体的に実施する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	目標とする応募作品数には到達しなかったが、市民への啓発素材として作品を活用している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	児童・生徒への作品募集や作品を使用した啓発を通して、家庭や地域におけるごみ減量意識の向上を図ることを目的としており、市民に対する啓発事業として特定の者が利益を得るものではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	環境教育の一つとして、また優秀作品を環境意識の向上を図る啓発に活用するため、継続していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1340160 _ 015

【1.基本情報】

事業名	事業系一般廃棄物減量啓発事業					
担当部名	環境部		担当課名		資源循環課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	11	年度～	年度	根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、事業用建築物における一般廃棄物の減量及び適正処理に関する指導要綱、ごみ減量・資源化指針

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	<ul style="list-style-type: none"> ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組みの一つ 事業者が廃棄物管理責任者を中心としてごみの減量・資源化の推進に継続して取り組む体制をつくることにより、事業系ごみの減量及び市全体のごみ減量を推進する。 					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 事業用建築物における一般廃棄物の減量及び適正処理に関する指導要綱に基づき対象事業所を訪問し、提出された一般廃棄物減量計画書に基づきごみ減量・資源化の取り組み状況の調査、啓発指導を行う。 					
事業の対象	何を	事業系一般廃棄物の減量及び資源化に関する指導、助言、啓発等				
	誰に	市内事業所				
	どのくらい	廃棄物管理責任者届及び一般廃棄物減量計画書の提出指導、手引書・パンフレットの配布、事業所立入調査等				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,900	120	3,876	120	4,770	150
パートタイム会計年度任用職員A	2,678	260	2,678	260	909	90
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	230	46
計(A)	6,578	380	6,554	380	5,909	286

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	リース車借上料	0	0	0
	リース車燃料費	0	0	0
	啓発チラシの印刷	0	0	99
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	0	99

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	6,578	6,554	6,008

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	6,578	6,554	6,008

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	16	16	15

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	事業所立入件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	130	130	130	
実績値	101	96	100	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	立入調査等の結果に基づく高評価事業所数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	70	70	100	
実績値	85	84	67	
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	事業者がごみの減量・資源化推進に継続して取り組む体制をつくることは、排出責任を果たすとともに、ごみの減量・資源化の推進に寄与する。 立入指導は法及び要綱に基づき市町村が実施する。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	職員の直接的な指導により、事業者の意識を改善させる最も効果的な方法である。 立入指導は法及び要綱に基づき市町村が実施する。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	一般廃棄物減量計画書の提出率は100%を維持しており、事業所におけるごみ減量および資源化の取り組み推進に大きな役割を果たしている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	普通ごみの約3割を占める事業系ごみの減量・資源化を推進することで、市全体のごみ減量・資源化に大きく寄与する。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	取り組みの進んでいない事業所への指導の継続、調査事業所の拡大により、事業系一般廃棄物の減量を進めていく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1340160 _ 016

【1.基本情報】

事業名	エコ・アクションパートナー協定事業					
担当部名	環境部		担当課名		資源循環課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体 岐阜市	
開始・終了年度	平成	19	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市環境基本計画、ごみ減量・資源化指針、エコ・アクションパートナー協定に関する要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市内の小売事業者と協力して、環境負荷の少ない生活様式の啓発を行い、容器包装廃棄物の減量及び資源化を目指す。					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 容器包装の削減等に主体的に取り組む小売事業者と容器包装廃棄物等の減量及び資源化に関する協定を締結する。 店舗における環境に配慮した取り組みの紹介など協定店としての活動を広く市民に周知する。 					
事業の 対象	何を	簡易包装の推進、エコ商品・詰替商品の取扱い推進等				
	誰に	市内の小売業者				
	どのくらい	市HP等により、市民へ取り組みを随時PR				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	届出及び報告に係る手続きをオンラインでも可能とした。 事業者が実践すべきエコ活動からレジ袋の削減を削除した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,600	80	2,584	80	2,544	80
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,600	80	2,584	80	2,544	80

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		69	0	0
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	啓発チラシ	69	0	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		69	0	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,669	2,584	2,544

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,669	2,584	2,544

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7	6	6

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	店頭啓発の実施回数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	10	10	10	
実績値	0	0	6	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	トレイ回収量		単位	t
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	65	65	65	
実績値	31	51	33	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	循環型社会の構築等のため、容器包装廃棄物の減量を進めていく必要がある。 市と事業者が協働し、環境配慮をアピールすることで、市民の環境活動への取り組みを効果的に啓発できる。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市と事業者が協働することで、市民に効率的に環境啓発を行うことができる。 より広域的に事業を展開していくことが出来るとよい。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	容器包装廃棄物の削減に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市民に広くごみ減量と資源化を呼びかける事業であること、環境配慮を率先して取り組む店舗を支援することから、公平性を欠くものではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業者には制度参加を粘り強く働きかけるとともに、協定締結店舗と協働して継続的に啓発し、市民の環境活動への取り組みを後押ししていく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1340160 _ 017

【1.基本情報】

事業名	3・3プロジェクト 岐阜市食べキリ協力店・協力企業制度					
担当部名	環境部		担当課名		資源循環課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	28	年度～	年度	根拠法令・関連計画	3・3プロジェクト 岐阜市食べキリ協力店制度実施要領、ごみ減量・資源化指針

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	飲食店等で出される料理の食べ残しを減らすため、その削減の取り組みを実践する店舗を募集し、登録、公表することで、市民に率先して登録店を利用してもらい、生ごみの削減を図る。					
内容 (手段・手法など)	市内の飲食店や宿泊施設等、料理の提供を行う店舗において、食べ残しの削減に取り組む店舗を募集、登録し、市民に向け店舗の取り組み状況をPRする。					
事業の 対象	何を	料理の食べ残し削減に取り組む飲食店等の登録と公表				
	誰に	市内の飲食店や宿泊施設等、料理の提供を行う店舗				
	どのくらい	令和9年度までに290店舗				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,300	40	1,292	40	1,272	40
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,300	40	1,292	40	1,272	40

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		158	194	0
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	啓発品	88	88	0
	印刷製本費	70	106	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		158	194	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,458	1,486	1,272

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,458	1,486	1,272

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	飲食提供事業(宿泊業・飲食サービス業)者	飲食提供事業(宿泊業・飲食サービス業)者	飲食提供事業(宿泊業・飲食サービス業)者
受益者数	2,771	2,771	2,771
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	526	536	459

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	食べきり協力店・協力企業依頼数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	60	60	60	
実績値	36	13	48	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	食べきり協力店・協力企業登録数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	150	150	150	
実績値	101	110	158	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	食品ロスが環境や食料問題として世界的に大きく取り上げられているなかで、国が主導となり食品ロスの削減に取り組んでいる。 食品ロス削減推進法では、食品ロスの削減を促すために国、地方公共団体、事業者、消費者が連携協力することが求められている。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	事業所の会合や事業所立入調査時など、機会を捉えてPRしている。 法は地方公共団体が主体となって事業者及び市民を巻き込みながら、運動にしていくことを求めている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	食べ残しの削減に取り組む店舗を紹介し、その利用を促すことで、生ごみの削減意識の高揚に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	ごみの減量が進むことで、市民のごみ処理関連費用の負担削減などにつながるため、食べ残し削減に取り組む飲食店を対象にPRし、頑張る事業者を支援する。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業者や市民が、食べ残し削減の意識をさらに向上させるため、引き続き協力店・協力企業の登録を求めている。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1340160 _ 018

【1.基本情報】

事業名	路上喫煙禁止啓発事業					
担当部名	環境部		担当課名	資源循環課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	20	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市まちを美しくする条例岐阜市環境基本計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	都市美化の推進を市内外に示していくとともに、まちなかの吸い殻のポイ捨てを防止する。					
内容 (手段・手法など)	路上喫煙禁止区域を指定し、路上喫煙防止指導員による区域内の巡回、啓発指導、条例違反者に対する過料処分を行う。					
事業の 対象	何を	区域内での啓発指導、過料処分				
	誰に	区域内での違反者等(過料処分:年間30人程度、指導:年間90人程度)				
	どのくらい	過料徴収:2,000円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,275	70	2,261	70	2,226	70
パートタイム会計年度任用職員A	8,034	780	8,034	780	7,878	780
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	10,309	850	10,295	850	10,104	850

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		8,253	2,781	2,462
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	灰皿清掃業務委託料	2,148	1,793	2,200
	路面標示等修繕料	421	407	262
	チラシ等印刷製本費	127	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		8,253	2,781	2,462

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	18,562	13,076	12,566

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	1	0	0
その他	82	70	54
計(F)	83	70	54

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	18,479	13,006	12,512

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	45	32	31

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	パトロール日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	266	266	266	259
実績値	258	258	258	256

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	吸い殻のポイ捨て数		単位	本/回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	120	120	120	100
実績値	124	109	109	120
達成状況	×(未達成)	○(達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	ポイ捨てごみのうち、たばこの吸い殻は4割程度を占めており、都市美化の観点からポイ捨てにつながる路上喫煙の防止を進める必要がある。 市条例に基づき、市が過料処分、啓発事業等を実施することとしている。 類似事業なし。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	制度開始時と比較し過料処分件数は1割程度に減っており、効果は確実に現れている。 地域やたばこ事業者等と協働し、効率的に事業を進めている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	吸い殻のポイ捨て数は減少しており、効果が出ている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	路上喫煙禁止区域における喫煙者に対する過料処分は、全市民の環境美化意識の醸成を目的としており適正。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	都市美化を推進するため、路上喫煙による吸い殻のポイ捨て防止の指導・啓発を継続していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1340160 _ 019

【1.基本情報】

事業名	都市美化啓発事業					
担当部名	環境部			担当課名	資源循環課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	20	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市まちを美しくする条例、岐阜市環境基本計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜市まちを美しくする条例に基づき、ごみの散乱等の防止を啓発し、環境美化の推進を図る。					
内容 (手段・手法など)	ポイ捨て防止や犬等のふんの放置防止について、プレートの作成・配布等により啓発し、地域の取り組みと協働する。					
事業の 対象	何を	都市美化に関する啓発、地域活動の支援				
	誰に	市民				
	どのくらい	要望に応じ随時				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	イエローチョーク作戦の要領を、実施者の負担を軽減するため、原則1か月までとしている実施期間を3か月に延長するとともに、期間の延長を希望する場合の届出書の再提出を不要とするために改正した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	878	27	549	17	954	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	878	27	549	17	954	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		1,134	331	409
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	プレート作成	373	321	323
	チラシ・ポスター	125	0	86
	啓発物品	55	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,134	331	409

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,012	880	1,363

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,012	880	1,363

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5	2	3

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	美化啓発用プレート配布枚数		単位	枚
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	800	600	800	
実績値	677	585	507	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	530運動参加団体数		単位	団体
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	400	400	400	
実績値	71	143	280	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	マナーを守らない一部の市民によるポイ捨てやペットのふん放置がまだ見られ、継続的な啓発の必要がある。 公共の場所でのポイ捨て等の管理及び啓発は、地域住民と市が協働して実施する必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	直接経費は啓発用プレートの作成等に限られており、少ない経費で、効果的に啓発を行うことができる。 地域が主体となって行う活動を市が支援している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	新型コロナウイルスの感染の影響により530運動の参加団体数は目標を下回ったが、市民と協働した取り組みにより概ね良好な都市環境を確保することが出来ている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	地域を美しくしようとする市民に対し、市が支援している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	引き続き市民と協働し都市美化を推進していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1340160 _ 020

【1.基本情報】

事業名	岐阜市都市美化推進事業補助金					
担当部名	環境部		担当課名	資源循環課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市都市美化推進連絡協議会
開始・終了年度	昭和	61	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市まちを美しくする条例、岐阜市環境基本計画、岐阜市都市美化推進事業補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市域全体で美化活動を実施する仕組みをつくることで、市民運動として美化活動を継続する。					
内容 (手段・手法など)	岐阜市都市美化推進連絡協議会各支部が行う都市美化に係る活動(ごみゼロ運動、クリーンシティぎふの日運動などの道路、公園、河川等公共場所の清掃活動等)に対して補助金を交付する。					
事業の対象	何を	岐阜市都市美化推進事業補助金				
	誰に	岐阜市都市美化推進連絡協議会50支部				
	どのくらい	各支部 基本額10,700円+世帯あたり@28円×各支部前年度自治会加入世帯数				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	要綱改正により、補助対象事業、補助事業者及び補助対象経費に関する規定の追加、交付申請及び実績報告にかかる様式の制定並びに補助金の終期の設定等を行った。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,300	40	1,615	50	1,590	50
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,300	40	1,615	50	1,590	50

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		3,508	3,477	3,423
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	3,508	3,477	3,423
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,508	3,477	3,423

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	4,808	5,092	5,013

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	4,808	5,092	5,013

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12	13	12

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	補助金交付額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	3,564	3,527	3,493	
実績値	3,508	3,477	3,423	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	参加団体		単位	団体
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	700	700	700	
実績値	367	354	521	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	市域全体で美化活動を実施する仕組みをつくり、市民運動としての美化活動を継続させることは、清潔で美しく快適なまちづくりを進めるために必要である。 市民の自発的な取り組みを市が支援をすることで、継続的な活動につながる。 事業内容の類似ではないが、実施主体の類似がある。包括外部監査の指摘及び意見として、都市美化連絡協議会各支部の自治会連合会への統合等、自治会連合会の経理・報告事務の負担軽減を検討することが望ましいとされており、検討している。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市民の自発的な活動に対する経費の一部補助により、市全域の美化が効率的に図られる。 地域住民の参加による事業のため、市が地域と協働して実施している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当初目標としていた参加総団体数を達成することはできなかったが、継続的な実施により、市民の美化意識の高揚につながっており、清潔で美しく快適なまちづくりに寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	補助金額は自治会連合会加入世帯数に基づいて算出しており、公平である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	岐阜市都市美化推進協議会の活動は、実態的に自治連合会が主体となって実施していることから、協議会の経理や実績報告書に係る事務について、自治連合会の活動を所管する市民活動交流センターや同種の補助金を所管する部署と協議し、検討している。